

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

中部電力は、中部地域を供給エリアとして 1951 年に設立された電力会社です。中部電力グループでは、電気 事業およびその附帯事業、ガス事業、分散型エネルギー事業、海外コンサルティング・投資事業、不動産管理事業、IT 事業などを主な事業としています。発電設備は 9,173MW（原子力発電 3,617MW、水力発電 5,467MW、新エネルギー89MW、非常用発電設備として火力発電 0.4MW）、送電線は約 1.2 万km、配電線約 13.6 万 km を保有しています。2022 年度の販売電力量は約 1,024 億 kWh*で、日本国内 3 位の電力会社です。中部電力グループ 134 社はエネルギー事業を中心に、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造などの事業を展開しています。日本では 2016 年から電力小売全面自由化、2017 年からはガス小売全面自由化が開始されており、中部電力は事業エリアの拡大、サービス内容の充実などに積極的に取り組んでいます。このような状況下で迅速・柔軟な対応のできる自律的な事業構造を構築するため、2019 年 4 月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、かねてより進めてきた燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを完成しました。続いて、2020 年 4 月には、電力ネットワーク事業を中部電力パワーグリッド株式会社として、販売事業を中部電力ミライズ株式会社としてそれぞれ分社しました。（以下、本回答ではこの 2 社を事業会社と総称します。）事業会社は中部電力の連結子会社ですが、株式会社 JERA は、中部電力の連結子会社ではありません。中部電力は、財務管理基準を用いて排出量を算定しており、JERA から調達している電力については、スコープ 3 排出量に計上しています。

*：中部電力および事業会社の合計

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

4月1, 2022

終了日

3月31, 2023

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます

いいえ

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の **GHG** インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C-EU0.7

(C-EU0.7) 貴社は電気公益事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか? 該当するものをすべて選択します。

行 1

電気公益事業バリューチェーン

発電

送電

物流

その他の部門

ガス貯蔵、輸送および分配

スマートグリッド/需要応答

C0.8

(C0.8) 貴社は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 **ID**(例えば、ティッカー、**CUSIP** など) をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3526600006

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
社長	<p>中部電力の取締役会は、社外取締役を含めた 9 名の取締役をメンバーとして構成され、社長は、取締役会の決議をもって会社の業務を統括します。取締役会では、気候変動対策を含む、経営の重要事項について審議・決定されるとともに、取締役からの業務の執行状況の報告が行われています。当社は、気候変動への対応を、自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。</p> <p>2021 年 11 月に公表した「中部電力グループ 経営ビジョン 2.0」において、当社グループは、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに「脱炭素化」に挑戦していくことを公表しました。2030 年に向けては、再生可能エネルギーの拡大や原子力発電の最大限の活用等、電力システムの低炭素化に加えて、電化促進等、需要側の低炭素化を推進するとともに、2050 年を見据えて水素・アンモニア実証等の取り組みを着実に進めるとしています。このなかで、2030 年頃に向けた再生可能エネルギー拡大目標として、320 万 kW (80 億 kWh) 以上を目指すことを掲げました。また、エネルギー利用の電化・脱炭素化をお客さまと促進することを通じて、「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す「ゼロエミチャレンジ 2050」では、2030 年のお客さま販売由来の CO₂ 排出量を 2013 年度比 50% 以上削減する目標を掲げております。</p> <p>こうした気候変動関連、脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する審議が、取締役会をはじめとする会議体で行われ、これらの審議を踏まえながら、社長は会社の業務を統括し、これらの取り組みの推進・目標の達成に責任を負っています。</p> <p>※定款の定めにより、取締役会の決議を経て会長を置いています。このため、会長は取締役会の議長を務め、会社の業務を総理しています。また、社長は、会社の業務の執行を統括し</p>

	ています。
--	-------

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 買収/合併/売却の監督 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング	<p>中部電力では、取締役会を原則として毎月1回開催し、脱炭素社会の実現を最重要課題の一つとして、地球温暖化関連を含む経営に関わる重要事項の審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、2022年度末時点で、取締役9名のうち4名が社外取締役で構成されています。</p> <p>取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年2回実施しており、その中で再生可能エネルギーの開発計画に対する進捗状況等、気候変動対策や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを報告しています。</p> <p>2021年度より、2050年の中部電力グループにおける事業全体のCO2排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、目標、行動計画および取り組みを審議するため、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しています。2022年度は主要なグループ会社を含め、2回開催し、再生可能エネルギー電源の拡大に向けた取り組み等について議論を実施しました。</p>

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
行 1 はい	<p>中部電力グループはエネルギーインフラの改革を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成に向け、各役員の力を結集し、取り組んでいます。</p> <p>なお、当該取り組みを進めている中、環境に資する技術に知見のある役員を</p>

	特定し、開示することは重要と考え、2023年度からは「電力供給・環境に資する技術」としてスキル・マトリックスに明示する予定です。
--	--

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

社長

この職務における気候関連の責任

気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング

気候関連リスクと機会の評価

気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

半年に1回

説明してください

中部電力は、気候変動を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたりるとともに、気候関連リスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に1度開催し、エネルギー基本計画やGX推進法案など、関連する国の政策への対応を含む経営計画や事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、気候変動に伴う重要なリスクを把握・評価し、各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	いいえ、現在はまだだが、今後 2 年以内に導入予定	

C2.リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	中部電力グループでは、毎年、需要・販売・調達計画及び電源計画からなる「長期需給計画」等をもとに、足元から 5 年先を目途とした中期的な経営計画として経営基本計画等を策定し、それに基づき、各事業の事業計画を策定しています。その経営基本計画、事業計画に基づき、初年度の予算・業務執行計画を策定しています。
中期	1	5	中部電力グループでは、足元から 5 年先を目途とした中期的な経営計画として経営基本計画を策定し、それに基づき各事業の事業計画を策定しています。また、2025 年度をターゲットとする「中期経営計画」を策定しております。
長期	5		<p>中部電力グループは、2021 年 11 月、脱炭素化に向けた政策の加速など、事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し 2050 年の目指すべき社会像を見据えたうえで、2030 年までに実現することを具体化した「経営ビジョン 2.0」として、とりまとめました。この中で、中部電力グループは「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。</p> <p>さらに、超長期の脱炭素社会に向けたロードマップを含む「ゼロエミチャレンジ 2050」を 2021 年 3 月に策定し、2030 年、2050 年の定量目標を定め、具体的な取り組みを進めています。また、電気事業法に基づいて、向こう 10 年を対象期間とした「供給計画」を毎年策定し、経済産業大臣に提出しています。</p>

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

中部電力および事業会社は、中部電力グループの経営計画ならびに各事業会社および業務執行部門の事業計画策定のサイクルの中で業務と一体となってリスク管理を実施し、この中で、財務や戦略面での重大な影響を及ぼすものを重要なリスクとして規定しています。重要なリスクは、10年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるものについてカテゴリーを設けて分類しています。気候変動の関連では、「環境リスク」、「政策・制度リスク」、「大規模自然災害リスク」、「安定供給・高効率化への対応リスク」、「技術革新への対応リスク」について、当社の事業全般に対して重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識し、計画策定において考慮しています。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

中部電力および事業会社では、気候変動リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう10年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。気候変動に関連するリスクは、複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち、気候変動に係

る規制動向の変化に係るリスクは、経営戦略部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。例えば、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動温暖化関連の法規制である炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧費用増をそれぞれ挙げています。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により、年に1度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。

社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署が、リスクオーナーの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針をリスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会で決議します。対策については、リスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等がモニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。

機会について当社グループは、「経営ビジョン 2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元5か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループが電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要があります。C2.2に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。例えば、中部電力ミライズでは、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（44%）について、C2.2に示したリスク評価プロセスに基づいて順守状況を確認するとともに、中間目標の設定など制度設計の動向把握を行い、今後の対応を考慮しています。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループが電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要があります。C2.2に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。2023年度に法制化される可能性がある炭素賦課金や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入は、気候関連リスクとして挙げられます。これについては、経営戦略本部が中

		部電力ミライズと連携して法制化動向・内容を把握し、対応を考慮していません。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループにとって、電気事業に関連して開発される技術やその導入の動向は、経営に重要な影響を与える可能性があり、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。例えば、再生可能エネルギー導入拡大に対応した送配電対策の導入に関するリスクについては、中部電力パワーグリッドが技術開発の動向を把握し、再生可能エネルギーカンパニーや技術開発本部と連携して対応を考慮しています。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	パリ協定の1.5度目標を考慮し、日本政府は2050年のカーボンニュートラルを目指すことを定めました。それに向けて、エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求するとして、発電分野でも、パリ協定の長期目標と整合的なCO2排出削減を促す施策の方向性が提示されています。このため、中部電力グループでは、今後新たに導入される国の施策に適合できないことを、重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として、経営戦略本部が政策動向に係る情報収集を行い、これへの対応を考慮しています。法的なリスクとして、例えば火力発電が、今後の国のエネルギー政策に整合しないとして、運転差し止めの法的措置を受け、その結果、株式会社JERAをはじめとする他社からの火力発電による電力の調達に滞ることが気候関連リスクの事例として挙げられます。その場合、従来は火力電源から調達していた相当分の供給力を確保する必要が生じ、新たな調達先を開拓できなかった際は、顧客から補償を求める訴えを受ける可能性があると考えています。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループは、個人・法人のいずれのお客さまからも選ばれる電力事業者であることが必要です。このため、お客さまの選好に対応できないことは重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として中部電力ミライズが市場動向を調査し、これへの対応を考慮しています。例えば、RE100などの環境意識の高いお客さまからの、省エネ、CO2フリーメニューに対するニーズ需要の高まりに対応できず、契約先が減少することが気候関連リスクとして挙げられます。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	ESG投資が拡大する中、投資家等を中心とするステークホルダーからは、これまで以上に気候変動をはじめとする環境側面に十分配慮した事業運営を行うことが求められ、個々の取り組み度合いに関して評価機関によるレーティングが行われています。このため、中部電力グループでは、ステークホルダーの要請に対応できないことを重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として経営戦略本部が当社のESG経営に関する評価を行い、これへの対応を考慮しています。例えば、気候変動への対応が不十分な場

		合の、資本市場からの評判の低下に伴う投資の撤退が気候関連リスクとして挙げられます。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	電気事業を営む中部電力グループにとって、安定した電力供給のために送配電に係る設備を維持・管理することは経営の重要な要素であり、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、それぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応を考慮しています。例えば、過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧対応は中部電力パワーグリッドが実施しますが、復旧対応費用が発生します。これらに伴う、業績および財政状態への影響は経営戦略本部を始めとする関係部門が対応の可否を考慮しています。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	水力発電が重要な電源である（2022年度の発電・調達電源のうち9%）中部電力グループにとって、水力発電所の上流における降水状況は業績に重要な影響を与えることから、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として再生可能エネルギーカンパニーが降水状況の変化を考慮しています。例えば、気候変動に起因する降水量の変動による水力発電所の稼働制約が気候関連リスクの事例として挙げられます。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

日本政府は、将来、カーボンプライシングを導入することを検討しています。中部電力グループの販売事業会社である中部電力ミライズは、日本国内で事業を行っており、カーボンプライシングが導入された場合の調達コストの増加による経済的影響は大きく、中部電力グループの重要なリスクとして認識しています。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

513,660,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

リスク評価した時点で採用した 2021 年度実績の CO2 排出量 (約 4,892 万 t-CO2) をもとに、当社では WEO の公表政策シナリオ (STEPS) および発表済み誓約シナリオ (APS) を参考として、内部炭素価格を STEPS 5,000 円/t-CO2 (2030 年度)、APS 16,000 円/t-CO2 (2030 年度) の中央値である、10,500 円/t-CO2 を炭素価格と仮定して試算しております。

リスク対応費用

400,000,000,000

対応の内容と費用計算の説明

中部電力を含む日本の電力業界は、2016 年 2 月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、国全体での削減目標(2013 年度比 ▲46%)の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図る S+3E の実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力しています。この協議会の一員として中部電力グループは、浜岡原子力発電所の安全性を

大前提にした活用を進めるとともに、再生可能エネルギー発電の拡大などを通じ、排出原単位目標の達成に貢献しつつ、排出量の削減にも取り組むことで、カーボンプライシングが導入された場合の影響の低減に取り組んでいます。再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上を拡大する目標を掲げて取り組みを進めています。新規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒FIT電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。

2022年度では、C4.3bの回答のとおり、いちしろ水力発電所をはじめ、秋田港・能代港の洋上風力発電所、米子バイオマス発電所の営業運転を開始するなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021年度以降に4,000億円程度の投資を計画しています。リスク対応費用については、この2021年度以降の投資計画の金額規模を入力しました。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1.2万km以上の送電線、13.6万km以上の配電線、1,000か所以上の変電設備を有しており、台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その影響は甚大となります。

時間的視点

短期

可能性

可能性がおおよそ5割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

3,600,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

2018年の台風21号・24号の被害額実績値。(過去5年間の最大被害実績額。人件費を除く)

2019年以降、当社ではこの事例以上の被害を受けた災害はありません。

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

中部電力グループでは、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置して対応します。また、各従業員が迅速かつ確かな対応ができるよう、事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を外部の関係機関と協調して繰り返し実施しています。

中部電力パワーグリッドでは、2022年12月に公表した事業計画(2023~2027年度)において、「再生可能エネルギー導入拡大(脱炭素化)」「自然災害への対応などレジリエンス向上」、「系統運用の広域化」「デジタル技術の活用やお客さまサービスの向上」等、次世代化への転換に必要な投資を、計画的かつ効率的に取り組んでいくものとしております。また、「温室効果ガス削減」目標についてもEV自動車の導入やSF6ガス代替機器の導入などにより、取り組みを進めてまいります。

これらに加え、災害時連携について、2018年の台風21・24号をはじめ2019年の台風15号等の甚大な被害発生時における停電復旧の課題や反省点を踏まえ「目指す姿」と「具体的な取り組み」を定め、取り組みを進めています。具体的には、仕様統一された発電機車の計画的な導入や、発電機車に必要な燃料および運搬車両の事前確保に取り組んでいます。また自治体等とは、倒木による停電や、道路の寸断による復旧作業の遅れを回避するために、計画的な伐採の協議・実施を進めています。さらに、各一般送電事業者および関係機関と連携した訓練も実施しています。

また、各種ハザードマップの見直しに伴い、浸水被害が想定される区域においては、浸水対策を講じ、リスク回避に努めています。一例として、基幹系統の変電所である西尾

張変電所では、想定浸水深さ 2.9m の水害が発生した際も変電所としての機能を失わないための基礎の嵩上げや防水壁の設置などの浸水対策を開閉装置更新に合わせて実施することを、2022 年 12 月に発表した中部電力パワーグリッド事業計画（2023-2027）において参考事例として公表〔総工費 160 億円のうち、工事費 67 億円程度。工期：2024 年 1 月～2029 年 1 月〕）を行い、リスク回避に努めています。こうしたリスク回避に資する恒久対策が完了するまでに被災するリスクを念頭に、早期供給支障解消及び早期信頼度確保を目的として、変圧器車(3 億円/台)および移動用変圧器(2 億円/台)といった移動式変電所設備を追加配備してまいります。

今後も電力品質の確保とレジリエンスの強化に努めていきます。管理費用の詳細は経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術

既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換

主要な財務上の潜在的影響

資本支出の増加

自社固有の内容の説明

中部電力パワーグリッドでは、中部 5 県下に 1.2 万 km を超える送電線、13.6 万 km を超える配電線、1,000 か所以上の変電設備を有しており、再生可能エネルギーの大量接続に伴い、系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図っています。設備形成のためには、多額の投資が必要となっています。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ 5 割

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

9,100,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

再生可能エネルギー導入拡大（脱炭素化）に向けた電力ネットワーク設備の高度化など、次世代化への転換に必要な 2023 年度投資計画を回答。

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

中部電力パワーグリッドでは、再生可能エネルギーの大量接続に伴う系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等 を利用した系統運用の高度化に関する技術開発動向も注視し、そうした新技術を併用しながら電力の品質を維持します。具体的には、通信機能を具備した新型の自動開閉器や自動電圧調整器などの配電機器を設置するとともに、電流のリアルタイムデータを高度分析することで系統制御を可能とし、再生可能エネルギーの出力変動に対応していくことを検討しています。

管理費用は、現時点では算定そのものが困難であることからゼロとしました。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明

中部電力グループは、製造業が集積する中部地方を中核エリアとして 1,243 億 kWh 程度の需要を有していますが、ESG 投資の拡大を背景として、RE100 などの取り組みに賛同する顧客が増加しています。こうした動向を踏まえて、グループ会社を含めた再生可能エネルギーの開発を拡大するとともに、年間 87 億 kWh (2022 年度実績) 程度の発電電力量を有する自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューを提供することで、環境負荷の低減に関心のある顧客のニーズに応じて収益の拡大を図っています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

80,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

90,000,000,000

財務上の影響額の説明

中部電力グループは 2021 年 11 月に公表した「経営ビジョン 2.0」において、これまでに引き続き 2030 年度の連結経常利益 2500 億円以上とするとともに、CO2 フリーメニ

ューを含む販売および発電事業で 800~900 億円を確保することを目指しています。
潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、CO2 フリー
メニューを含む販売および発電の合計を回答しています。

機会を実現するための費用

400,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

再生可能エネルギー電源について中部電力グループは、2021 年 11 月に「経営ビジョン
2.0」にて、従来の目標より一步踏み込み、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大す
る目標を掲げました。再エネ発電設備の保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギ
ーの価値提供に取り組んでまいります。再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、
2021 年度以降に 4,000 億円程度の投資を計画しており、機会を実現するための費用と
して認識しています。

2022 年度では、C4.3b の回答のとおり、いちしろ水力発電所をはじめ、秋田港・能代
港の洋上風力発電所、米子バイオマス発電所の営業運転を開始するなど、再生可能エネ
ルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

また、当社では自らが再生可能エネルギーを開発するだけでなく、ファンドへの出資を
通じて、日本国内の再生可能エネルギーの拡大を図っています。2018 年、当社は「未
来再エネファンド」に参画し、同ファンドへの出資額は、最大 50 億円を予定していま
す。

この他に当社グループは、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズにお応えす
るとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラッ
トフォームの構築に努めています。長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由
来する CO2 フリー価値や地産価値を活用する CO2 フリーメニューである「信州
Green でんき」の提供を 2020 年 4 月に開始して以降、「三重美（うま）し国 Green で
んき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」
の販売を拡大し、2022 年度に CO2 フリーメニュー全体（地産価値を付与しないものも
含む）で 38 億 kWh に拡大しました。

さらに、EV・PHV を購入される中部エリアの家庭のお客さま向けに、EV 充電設備の
設置と再生可能エネルギー100%電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHV プ
ラン」を 2021 年 3 月から提供しています。

コメント

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明

中部電力グループは、2021年11月に発表した2050年を見据えた「経営ビジョン2.0」の中で、グローバル事業を「新たな成長領域」と位置付けています。4つの領域（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

当社は2020年3月に、三菱商事株式会社と共同で、欧州で総合エネルギー事業を展開するEneco社を買収しました。Eneco社を当社の欧州戦略上のプラットフォームとして位置づけ、再エネ、小売についてはEnecoを中心とした事業を展開しています。また、Enecoの取り組みから得た知見を日本国内に還元し、当社の企業価値向上を図っています。

また、2021年11月にベトナムで水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業を展開するBitexco Power Corporationの株式を取得し、同社の事業パートナーとして再生可能エネルギー開発を加速化し、事業拡大に貢献しています。

2022年9月には、インドで分散型電源・グリッド事業※1を展開するOMC Power Private Limitedの株式を取得し、同社の効率的な事業運営を支援するとともに、クリーンな電力供給を通じて脱炭素と地域の人々のウェルビーイング※2に貢献しています。さらに、2022年10月にはカナダの地熱技術開発企業であるEavor社の株式を獲得し、地熱事業に関する知見の獲得や当社が海外で取り組むプロジェクトへの出資参画機会の拡大を模索すると共に、今後、同社技術の国内展開も検討してまいります。

その他の主な海外プロジェクトとして、イギリスおよびドイツでの洋上風力発電所向けの海底送電事業、モザンビークでの配電損失改善プロジェクトやスリランカでの電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクトなどにに関わり、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1 既存の大規模送電系統とは接続せず、独自で発電から送電・配電までを行う、小規模な発電設備と送配電設備の総称

※2 幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

20,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度にグローバル事業本部が目指す連結経常利益です。

機会を実現するための費用

400,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【事業分野】

当社グループは、「脱炭素社会への貢献」を経営の柱のひとつに掲げ、2050 年までに CO₂ 排出量をネット・ゼロにする目標として「ゼロエミチャレンジ 2050」を公表しました。グローバル事業においても、これまで以上に「脱炭素」につながる事業への投資を拡大するとともに、事業戦略を再構築することで、海外における収益基盤のさらなる強化・拡大を推進。具体的には、各国で展開する様々な事業を次の 4 つの領域に整理し、事業化可能性を精査しながら積極的な投資を実施することで、最適な事業ポートフォリオを形成。

- ①再エネやグリッドマネジメントに関する「グリーン領域」
- ②アンモニア事業や水素事業、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : 二酸化炭素回収・利用・貯留) などの脱炭素に関する「ブルー領域」
- ③「小売・送配電・新サービス領域」
- ④潮流発電といった海洋エネルギー活用などの「フロンティア新技術領域」

【エリア】

○「欧州」と「アジア」に分け、地域ごとの主要事業を重点的に展開していく。

(欧州)

・ Eneco を当社の欧州戦略上のプラットフォームとして位置付け、再エネ、小売については Eneco を中心とした事業を展開。

・ Eneco の事業領域外である送配電、水力に取り組むとともに、東欧への事業展開も模索中。

(アジア)

・ 再エネ事業や配電事業を通じて、未電化地域における電化等の社会課題解決型サービス事業（ウェルビーイング※の向上）を展開。

※幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態

なお、機会を実現するための費用は、当社の経営ビジョン 2.0 に基づく、2021 年度から 2030 年度までのグローバル事業への投資額累計（JERA は除く）となっています。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

中部電力は、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。

・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。

・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。

・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池やEVの導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。

これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO2排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来のCO2排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ2050の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることを期待されます。

省エネの具体例として、中部電力グループは、豊産業株式会社（本社：神戸市西区、代表取締役社長：石川 隆浩、以下「豊産業」）本社工場において、株式会社ヤマト（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：辻井 竜太、以下「ヤマト」）とともに、アルミ鋳造工程における新型電気ヒータ開発による省エネルギーへの取り組みを実施し、L型形状の高出力ヒータを開発したことなどにより、省エネに貢献する技術を開発しました。

豊産業は、アルミを鋳造する際の加熱工程において、溶解保持炉の熱源にバーナとヒータを併用して溶湯の温度を保持していたが、ヒータの出力を上げることができず、省エネが進んでいないことが課題でした。

高出力ヒータを用いるためには、溶湯面が低くなった際にヒータの発熱部が溶湯面から露出して空焚きとなることによる発熱線の断線を防ぐ必要があるなどの課題もありましたが、新開発のヒータを導入した溶解炉保持部において▲21%の省エネを達成しました。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

80,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

90,000,000,000

財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、R&Dや技術革新を通じた新製品やサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

機会を実現するための費用

400,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

中部電グループ力は、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の

三位一体で提案し、お客さまとともに実現してまいります。

これらの提案・導入案件を通じた技術開発・知見の蓄積により、更なる「省エネ」「創エネ」「活エネ」の提案・技術力をレベルアップさせ、お客さまのさらなる課題解決とともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、この機会を実現するためには、再生可能エネルギーの開発が大きく貢献すると考えています。この再生可能エネルギー320万kWの拡大を中心とする2021年度以降の投資計画の金額規模について機会を実現するための費用として入力しました。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

中部電力グループでは、株主のみなさまと、経営計画に関するコミュニケーションの機会として、年1回、経営計画説明会を開催しています。こうした説明会を活用し、経営目標のほかゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップやTCFD提言に基づく情報開示等についても株主のみなさまから貴重なご意見を頂戴しています。

また、経営計画説明会以外にも株主のみなさまとは定期的に（概ね四半期毎に）当社の気候変動対応を含む事業活動全般について対話を実施する機会を設け、そこで得られたご意見・ご示唆を取締役会へ報告し、経営層と共有することで、翌年度の経営計画など、当社経営に反映しています。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

2022 （経営戦略-脱炭素社会実現への貢献、TCFD 提言に基づく情報開示）

📎 chudenGR2022_all.pdf

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
行 1	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的		<p>中部電力は、2019年5月にTCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、TCFD最終報告書にある気候変動シナリオ分析を実施しました。シナリオとして、「1.5度シナリオ」（IEA・ネットゼロシナリオ参照）を選定し、これに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会による事業影響評価を実施し、2022年9月にグループレポート2022にて開示しました。</p> <p>中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEAが発行する1.5°CシナリオであるNet Zero Emission 2050シナリオを参照することとしました。</p> <p>また、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、移行リスクのシナリオの長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計</p>

		<p>画、中期経営計画へ与える影響を分析するために、短期及び中期の時間軸も対象としています。</p> <p>この結果、移行リスクでは、電源の低炭素・脱炭素化を始めとした施策が必要であることを特定しました。また、それらの具体的な事例は C3.3 に記載しました。</p> <p>なお、当社は、火力発電設備を含む発電事業を営む株式会社 JERA へ出資していますが、同社は 2050 年 CO2 排出ゼロに挑戦することを表明し、石炭火力を廃止して燃料をアンモニアと水素に転換するため、同社への出資は座礁資産化するリスクにさらされていないと認識しています。</p>
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<p>当社は、2019 年 5 月に TCFD 最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、TCFD 最終報告書にある気候変動シナリオ分析を実施しました。シナリオとして、「4 度シナリオ」(IPCC・RCP8.5 シナリオ参照)を選定し、今世紀半ばを念頭に置いた物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022 年 9 月にグループレポート 2022 にて開示しました。</p> <p>中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が発行する第 5 次統合報告書の 4 度シナリオである RCP8.5 を参照することとしました。</p> <p>また、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、物理リスクのシナリオの長期の分析を考慮いたしました。</p> <p>この結果、物理リスクでは、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。また、それらの具体的な事例は C3.3 に記載しました。</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

中部電力グループは、電気事業者として、気候変動に関する動向の中では、供給面における電源の低・脱炭素化や物理的被害のリスク、需要面では、低炭素な電気の供給ニーズの増加への対応能力やカーボンプライシングによる財務影響への対応策が経営上の焦点になると認識しています。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

中部電力および事業会社では、気候変動に関する動向の中で低・脱炭素化が求められる、化石燃料を用いた火力発電資産を有していないため、供給面において移行シナリオにおける電源に関するリスクにはさらされていません。

一方、需要面では、低炭素な電気の供給ニーズの増加やエネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度44%）の達成可能性に関しては、将来必要になると見込まれる低炭素な電気増加への対応力には課題があり、収益の減少の要因となるリスクがあるとの分析結果に至りました。これへの対応戦略として、2030年度に向けた再生可能エネルギー電源の自社開発を含む320万kWの拡大計画を策定しました。この対策の実施によりその収益減少の影響は緩和できると分析しています。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	はい	<p>中部電力グループは、カーボンプライシング導入リスクに対応すると同時に、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成に向けて、電源の低炭素化の一層の推進のため、浜岡原子力発電所の安全性を大前提とした活用に取り組むとともに（全号機が再稼働した場合の年間CO2削減効果：約1,000万t-CO2）、再生可能エネルギーの電源開発を進めました。これらの取り組みは、販売電力の排出係数低減に貢献しました。2022年6月に営業運転を開始した「いちしろ水力発電所」（170kW）の運転によるCO2排出削減量は年間約640tと見込んでいます。</p> <p>一方で当社は、2050年に向け「脱炭素化」の取り組みやDXの進展に伴い、「分散型・循環型」の社会になっていくと同時に、「レジリエンス（安心・安全）」のニーズが高まっていくと想定しました。こうした社会システムの変革に貢献するため、「新しいコミュニティの形」の提供を加速し、「安心・安全で強靱な暮らしやすい社会」の実現に貢献することを目指す、「経営ビジョン2.0」を発表しました。</p> <p>「新しいコミュニティの形」の実現に向けた取り組みの一つとして当社は、EVの充電環境を提供するe-mobility powerを始めとする地域密</p>

	<p>着型サービスの領域拡大にも取り組んでいます。</p> <p>この他、脱炭素社会の実現に向けて、電気事業においては「CO2フリーメニュー」、「太陽光の自家消費サービス」等のメニューを用意して、お客さまと連携して取り組んでいます。具体例として、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来するCO2フリー価値や地産価値を活用するCO2フリーメニューである「信州 Green でんき」の提供を2020年4月に開始して以降、2021年度には、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」の販売を拡大し、2022年度には38億kWhに拡大しました。</p> <p>また当社は、脱炭素社会の実現に向けたEV・PHV普及支援に取り組んでいます。具体例として、丸紅株式会社と共同で設立した合同会社フリーストEVイニシアティブが長野県飯田市にて、2021年4月から実質的にCO2ゼロエミッションを実現したEVバスの運行実証を開始しました。</p> <p>この実証では、飯田市内の太陽光発電所に由来する非化石証書を付加した電気を、中部電力ミライズ株式会社がCO2フリーメニューとして提供することにより、CO2排出量が実質的にゼロとなる「CO2ゼロエミッションバス」を運行します。</p> <p>EV・PHVを購入される中部エリアの家庭のお客さま向けには、EV充電設備の設置と再生可能エネルギー100%電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHVプラン」を2021年3月から提供しています。</p> <p>また、中部電力ミライズは脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池やEVの導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。 <p>これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO2排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来のCO2排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ2050の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることを期待されま</p>
--	---

		す。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>電気事業を行う中部電力グループにとって、調達する電力をできる限り低炭素なものとする事は、事業を通じて気候変動対応として脱炭素社会の実現に貢献し、事業継続するために必要な取り組みと認識しています。このため、電源調達にあたっては、株式会社 JERA が保有する西名古屋火力発電所 7 号系列をはじめとする、CO2 排出の少ない高効率設備からの調達に積極的に取り組んでいます。</p> <p>C2.3a では気候変動の影響による台風などの自然災害の深刻度の増加を短期的なリスクとして挙げていますが、万一、自然災害が発生した場合の復旧対応としては、道路関係機関や重要インフラ事業者等との連携が重要になります。具体的には、輸送支援、通信支援、復旧拠点・宿泊施設の確保、燃料・支援物資の確保等において、協定を締結するなどして、様々な外部機関と協力体制の構築に取り組んでいます。自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、当社から行政や自衛隊へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。</p>
研究開発への投資	はい	<p>中部電力グループは、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社グループは、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや CO2 削減を目指しています。</p>

		こうした取り組みを含め、2022年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、8771百万円となっています。
運用	はい	再生可能エネルギーの拡大が進む中、中部電力グループは、電力系統に接続している揚水式発電機の出力調整等によって、中部エリアの需要と供給の一致を図り、周波数を維持しています。また、需要地系統を中心とした分散型電源の普及によって複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代型配電機器（通信機能を備えた新型の自動開閉器や自動電圧調整器、スマートメーターなど）の設置やICT等を利用した系統運用の高度化を図っています。他方、広域連携力の強化のため、50Hzエリア（東日本）と60Hzエリア（西日本）を連携させる飛騨変換所（90万kW）が2021年3月に運用を開始し、50Hz-60Hzエリア間の融通可能量を210万kWに拡大するなど、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めています。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	売上 資本配分 買収および投資引き上げ 資本へのアクセス 負債	<p>売上)</p> <p>販売の競争激化 や市場環境の変化によって、大変厳しい収支状況が想定されますが、中部電力では、再生可能エネルギーへの戦略的投資による取り組みを推進していくこと等によって、中期経営計画における経営目標（2025年度の連結経常利益1,800億円以上、ROIC3.0%以上）の実現を目指しています。</p> <p>資本配分、買収)</p> <p>中部電力は、グループ全体で企業価値を持続的に高める ESG 経営を推進する中、発電から販売に至るすべてのバリューチェーンにおいて、あらゆる施策を講じて CO2 排出量の削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現を目指しています。具体的な取り組みとして、CO2フリーメニューへの需要の高まり等を踏まえた成長分野への戦略的投資として、再生可能エネルギー事業を中心に 2021年度以降で 4,000億円程度の投資を行う計画です。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラの創造を通じて、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献</p>

することを目指しています。この「コミュニティサポートインフラの創造」を含んだ新成長分野に対しては、2019年度から2023年度までの5年間累計で1,000億円程度の投資を計画しています。

具体的な取り組み事例として、当社および東邦ガス株式会社（本社：名古屋市熱田区、代表取締役社長：富成 義郎、以下「東邦ガス」）の2社は、株式会社エネ・ビジョン（本社：名古屋市千種区、代表取締役社長：須藤 康文、以下「エネ・ビジョン」）が設立した「合同会社くまもと森林発電」（以下、本事業会社）に出資することに合意し、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本事業会社は、熊本県八代市において、発電出力75,000kWの木質専焼の「八代バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2024年6月の運転開始を目指しております。

2020年3月、当社は、丸紅株式会社とともに、大型商用車両を保有する物流・運輸業者向けに、電動トラック・バス・受電インフラを一括して提供する「合同会社フリーストEVイニシアチブ」（FEVI）を設立しました（資本金：1.95億円 当社出資比率：50%）。同社は2020年4月に名鉄運輸株式会社、株式会社エスライン各務原とともにEVトラックの最適運用に関する実証を開始しました。FEVIは、物流・運輸事業者等の車両電動化を通じて、CO2削減に貢献するとともに、電動車両の蓄電機能を活用した台風などの災害対策や再生可能エネルギーのさらなる活用についても提案を進め、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

さらに、当社は、2019年度に、三菱商事株式会社と共同出資しているDiamond Chubu Europe B.V.（当社出資比率：20%）を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開するEnecoを約41億ユーロで買収しました。Enecoは、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」に掲げた「コミュニティサポートインフラ」の構築に向けた取り組みを進めています。デジタル化・お客さま起点・低炭素化をキーワードに「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けすることで、社会課題の解決に貢献しつつ、総合エネルギーサービス企業としての価値向上を目指しています。電力自由化で先行する欧州市場において先進的な取り組みを実践するEnecoへ参画し、中部電力とEneco双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ります。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、電力事業の在り方が転換期を迎える中、三菱商事と中部電力は、再エネ開発及びAI・IoTを活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社であるEnecoの成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指しています。

	<p>資本へのアクセス)</p> <p>日本においても ESG 投資が急速に拡大する中、機関投資家などの株主が事業会社との対話を通じて長期的な成長を促していく、エンゲージメントの動きが、近年、高まってきていると中部電力では認識しています。当社は、エンゲージメントを企業価値を高めるための創造的な取り組みの一つと理解しており、安定的な資金調達に資するよう、積極的な投資家との対話や情報開示を行っています。また当社は、2019年5月、TCFDの提言に賛同しており、提言を踏まえた情報開示として2022年9月にグループレポート 2022にてTCFDの提言に沿った情報開示を行っています。</p> <p>資産)</p> <p>中部電力は、我が国のNDCあるいは現行のエネルギー政策に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。この中で、再生可能エネルギーについては、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成とあわせ、低炭素メニューの需要の高まりに応えるべく、2030年頃までに320万kW以上拡大するとの目標を掲げ、非化石電源比率の拡大に取り組んでいます。再生可能エネルギーは、現行のエネルギー基本計画はもとより、パリ協定の長期戦略でも、2050年に向けた施策の方向性として、その主力電源化が示されており、当社の資産形成は、こうした中長期のエネルギー政策に合致したものであると認識しています。技術革新による水素発電等、他のオプションの利用可能性は依然として未知数であり、既存の技術による選択肢の中では、再生可能エネルギー拡大のトレンドは、今後も継続するとみており、資産形成に係る現行の戦略や計画に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。</p> <p>負債)</p> <p>中部電力グループは、2021年10月に策定された、我が国の第6次エネルギー基本計画に整合した事業計画を策定し、設備投資を進めています。しかし今後、投資を実施した再エネ発電設備工事が計画どおりに進捗しないなどの可能性が潜在的にあると考えています。リスクが顕在化した際は、対応コストの負担に伴って、負債比率が悪化する懸念があるため、投資案件の進捗を継続的にモニタリングしています。</p>
--	---

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化

行 1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています
-----	------------------------

C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標

売上/売上高

この財務的評価基準に対して整合している選択肢

気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

整合性が報告される目的

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4 で選択した通貨)

0

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

4

選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0

選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

中部電力グループの 1.5 度の世界に整合する売上に算入できる商品は、CO2 排出係数を 0 とする仕様の電力です。この仕様の電力は、特別高圧のお客さまから低圧のお客さまに至るまで選択いただけるよう、契約メニューとして用意しています。この仕様での販売電力量が販売電力量全体に占める割合を指標として採用しています。

なお、選択した財務的評価基準における 2022 年度で整合している金額については、電気事業収益における CO2 フリーメニューの売上高が該当しますが、CO2 フリーメニューは契約電圧を始めとする条件により単価はまちまちである。CO2 フリーメニューによる販売電力量を開示する中、金額もあわせて開示することは、CO2 フリーメニューに関する誤った「単価」を想定させるため、開示せず、ゼロとしました。

また、選択した財務的評価基準が 2025 年度・2030 年度に整合する予定の割合(%)につ

いては、経営上の目標値を策定・開示していないことから、ゼロとしました。

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標の野心度

目標導入年

2021

目標の対象範囲

その他、具体的にお答えください

中部電力の発電設備で消費される燃料及び販売用に他社から購入した電力の発電時に消費される燃料

スコープ

スコープ 1

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

基準年

2013

目標の対象となる基準年スコープ1 排出量 (CO2 換算トン)

64,690,000

目標の対象となる基準年スコープ2 排出量 (CO2 換算トン)

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる
排出量 (CO2 換算トン)

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算
トン)

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活
動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2
換算トン)

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算ト
ン)

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2
換算トン)

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算
トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

64,690,000

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の
割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の
割合

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のう
ち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商
品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2の基準年:スコープ 3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3の基準年:スコープ 3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3 カテゴリー4の基準年:スコープ 3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5の基準年:スコープ 3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6の基準年:スコープ 3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7の基準年:スコープ 3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9の基準年:スコープ 3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10の基準年:スコープ 3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11の基準年:スコープ 3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

50

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

32,345,000

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2換算トン)

0

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

45,090,346

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

45,090,346

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

45,090,346

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

60.5956221982

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中部電力グループは、2030年度までに、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を2021年3月に設定しました。

この目標は日本国の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に定める集計方法（以下、SHK制度）に基づき設定しております。この結果をGHGプロトコルに置き換えれば、スコープ1のうちの発電に伴う部分とスコープ3：燃料およびエネルギー関連活動（スコープ1または2に含まれない）の他社購入電気のうち発電に伴う部分に該当します。

また、基準年においては、GHGプロトコルに置き換えた排出量を算出しておりませんので、基準年の対象排出量は全量をスコープ1として記載しています。

一方、報告年についてはスコープ1、スコープ3それぞれに相当する排出量を記載しています。また、SHK制度に採用されている、非化石証書等によるCO₂排出量の減算は、結果的にスコープ3として報告する値に適用されています。

中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力グループは、自ら設定した2030年度までのCO₂排出量削減目標の達成に向け、ゼロエミチャレンジ2050で設定した、原子力発電所の活用や再エネ電源開発を始めとする施策に取り組んでいます。

2022年度には、C4.3bの回答のとおり、いちしろ水力発電所をはじめ、秋田港・能代港の洋上風力発電所、米子バイオマス発電所の営業運転を開始するなど、再エネ電源を42,788 kW 拡大しました。これにより、2030年度目標に対し23%の進捗となりました。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

C4.2b

(C4.2b) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Oth 1

目標導入年

2021

目標の対象範囲

全社的

目標の種類: 絶対値または原単位

絶対値

目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

会社保有車両のうちの低炭素車の比率

目標分母(原単位目標のみ)

基準年

2021

基準年の数値または比率

7

目標年

2030

目標年の数値または比率

100

報告年の数値または比率

9

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

2.1505376344

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

C4.2c 目標参照番号 NZ1 の一部です。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中部電力および事業会社では、2021 年度に公表した、ゼロエミチャレンジ 2050 において、中部電力および事業会社における社有車について、特殊車両・緊急車両など、電

気の安定供給・レジリエンス確保の観点から電動化に適さない車両を除き、2030年度までに100%電動化する目標を掲げています。
なお、上記の基準年・目標年・報告年の数値においては、電動化対象台数に対する電動化済み台数を比率にて回答しています。
また、中部電力では、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）等を電動車としています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力および事業会社で掲げる社有車の電動化目標は、対象台数が多いことから計画的な対応が必要です。このため、社有車の電動化計画や進捗については、ゼロエミッション推進会議（※）における審議の対象としています。
※2050年の中部電力グループにおける事業全体のCO2排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、目標、行動計画および取り組みを審議するために設置している、中部電力社長を議長とする会議体。2022年度は主要なグループ会社を含め、2回開催し、再生可能エネルギー電源の拡大に向けた取り組み等について議論を実施しました。

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社グループは2021年3月23日に、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す、中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ2050」を発表しました。

この取り組みにおいて、2050年における当社グループでの事業全体のCO2排出量ネット

トゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。
具体的には、水力・風力・太陽光や原子力などの非化石エネルギーを最大活用するとともに、水素・アンモニアを活用した次世代技術の実用化・化石燃料の脱炭素化を通じてゼロエミ電気をお届けするとともに、お客さまとともにエネルギー消費の電化・効率化に取り組んでまいります。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

はい

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

中部電力グループの「ゼロエミチャレンジ 2050」では、2050年に目指す電源構成として、原子力発電所の活用を始め、再生可能エネルギーの拡大、火力発電所でのアンモニア・水素燃料の活用および CCS 火力を想定しています。

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	
実施予定*	9	77,410
実施開始(部分的)*	23	641,690
実施済*	13	160,042
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
固形バイオ燃料

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

144,950

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - CO.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -CO.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30 年超

コメント

中部電力グループでは、2022 年度には再生可能エネルギー発電所として、米子バイオマス発電所をはじめ、4 件のバイオマス発電の営業運転を開始しました。この結果、当該年度にはバイオマス発電所で合計 33,944kW の出力増となりました。

年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
小規模水力発電(25 MW 未満)

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

640

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30年超

コメント

中部電力は、2022年度には再生可能エネルギー発電所として、いちしろ水力発電所の新設を行いました。この結果、当該年度には水力発電所で合計 170 kW の出力増となりました。

年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

風力

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

7,200

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30年超

コメント

中部電力は、2022年度には再生可能エネルギー発電所として、秋田港・能代港の洋上風力発電所の営業運転を開始しました。この結果、当該年度には風力発電所で合計5,500kWの出力増となりました。

年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

太陽光発電

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

510

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30年超

コメント

中部電力は、2022年度には再生可能エネルギー発電所として、名張下比奈ソーラー発電所を新設し営業運転を開始しました。この結果、当該年度には太陽光発電所で合計750 kWの出力増となりました。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
地熱

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

2,902

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30 年超

コメント

中部電力グループでは、2022 年度には再生可能エネルギー発電所として、中尾地熱発電所の新設を行いました。この結果、当該年度には地熱発電所の発電容量が 899 kW となりました。

年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

輸送
会社保有車両の置き換え

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

153

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

6~10年

コメント

中部電力グループでは、社有車の電動化を推進しております。2022年度に社有車の電動車への置き換えを実施したことにより、社有車の電動化率が2021年度：7%から2022年度：9%に増加した。この結果、社有車の燃料使用による排出量が2021年度6,093t-CO₂から2022年度5,940t-CO₂と前年度比153t-CO₂減少しました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	中部電力グループでは、エネルギー供給構造高度化法の目標（2030年度の非化石比率44%）の達成を目指して、再生可能エネルギー事業の拡大に加え、原子力発電所の活用や既設水力発電所の増電に向けた取り組み等への予算の確保、投資を促進しています。
省エネの専用予算	中部電力グループでは、お客さまの省エネ・省CO ₂ に繋がるエネルギーの最適利用の提案等に取り組んでおり、電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供をはじめ、お客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」の展開に対して、重点的に予算をあてています。
低炭素製品の研究開発の専用予算	中部電力グループでは、お客さまの国内外の利用設備に対して、脱炭素化・省エネ・省コストを支援する市販機器の開発に取り組んでいます。一例として、アルミ鋳造の加熱工程を電化し、脱炭素化に貢献する2種類の高出力浸漬ヒータを開発しています。これらを始めとした製品の品質や生産性向上と省エネの両立を図る開発一体型ソリューションなど、エネルギー効率向上によるCO ₂ 排出削減をテーマとした技術開発に予算をあてています。

社内カーボンプライシング	中部電力では、国際エネルギー機関が発行する最新の「世界エネルギー見通し（IEA World Energy Outlook）」の公表政策シナリオや発表済み誓約シナリオにおける先進国の炭素価格や、非化石価値取引市場の約定価格および上限価格を参考に内部炭素価格を設定して、電源の競争力比較や再エネ開発の投資等の収益性を評価しています。
技術開発に関する政府との連携	中部電力グループでは、政府が主導する大規模実証試験を実施する日本 CCS 調査株式会社に出資しています。また、トヨタ自動車株式会社、東邦ガス株式会社、愛知県等とともに、再エネ利用低炭素水素プロジェクトに参画するなど、水素利用に関する自治体等のプロジェクトに参画しています。さらに、トヨタ自動車株式会社とは、再エネの拡大に対応し、電気自動車用の蓄電池を再利用し、大容量蓄電システムの確立を目指した検証事業を共同実施しています。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

環境の持続可能な活動に関する欧州タクソノミー

製品またはサービスの種類

電力

水力

製品またはサービスの内容

中部電力グループでは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、産地・電源証明付きの CO2 フリー電気供給をお求めのお客さまには、水力・太陽光・風力発電に由来する電力を、発電施設情報を備える証書とセットにしてお届けしています。これらは、発電設備が属する県ごとに、「愛知 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「信州 Green でんき」として商品化しています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください

これらの低炭素製品はいずれも、電力の発電時点での CO2 排出係数が 0 です。このことから、これら低炭素製品以外の火力発電由来電力の CO2 排出係数との差が、低炭素製品における削減貢献量と評価することができます。

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

その他、具体的にお答えください

商品の製造から使用段階まで

使用された機能単位

火力発電と水力発電の 1kwh の電力の生成から消費されるまでに排出される CO2 排出量の比較

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平均的な火力発電により発電された電力 1kWh の生成から消費されるまでの CO2 排出量

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

その他、具体的にお答えください

商品の製造から使用段階まで

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

0.375

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

推定削減量は、資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 (2015.11) 資料のうち、LNG 火力 (コンバインドサイクル) の平均排出係数を用いました。

この推定削減貢献量に、低炭素製品の年間販売量を乗じて算出しました。推定削減量の単位は t-CO2/MWh です

また、「報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合」では、電気事業における販売電力量のうち、低炭素製品である CO2 フリー電気の占める割合を整数値のパーセンテージで回答しました。

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

4

C-EU4.6

(C-EU4.6) 貴社の活動に由来するメタンについての、貴社の排出削減活動を説明してください。

中部電力のバイオマス発電からのメタン排出量は、経済産業省および環境省が定める、算定・報告・公表制度で定める算定方法、別表5（CH4ボイラー（木材））に従い算定していますが、当社の温室効果ガス排出量全体の5%未満であり、重要性は低いと考えています。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。

行 1 | いいえ

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2換算トン)

56,961

コメント

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,586,938

コメント

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,582,755

コメント

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

652,953

コメント

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

513,097

コメント

スコープ3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

55,487,065

コメント

スコープ3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、事業全体に占める割合がごく僅少(0.01%未満)であることから、重要でないと判断し、集計対象外としました。中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴うCO2排出はスコープ3カテゴリ3にて計上済みであることから、カテゴリ4に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。

スコープ3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

8,027

コメント

スコープ3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

5,636

コメント

スコープ3 カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

10,234

コメント

スコープ3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ 1、2 で算定している（例：社有車の使用燃料はスコープ 1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ 2 で算定済）ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコープ 3 においてカテゴリ 8 は算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 9: 下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。
中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸送・物流は存在しません。

スコープ 3 カテゴリ 10: 販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。
中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生しません。

スコープ3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,567,696

コメント

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

中部電力グループではお客さまニーズに応じ、ガス販売事業も行っております。この事業においてはお客さま先で商品を使用（即ちガスの燃焼）を行うことで、CO2を排出します。このカテゴリでは、お客さまによるガスの燃焼に伴う排出量を算定しました。

スコープ3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さま使用後に有体物を残すことはありません。このため終了処理での算定対象はありません。

スコープ3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

スコープ3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

フランチャイズ事業は行っていません。

スコープ3 カテゴリー15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

地球温暖化対策推進法 (日本)

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

106,041

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

3,032,881

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

3,015,978

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

836,249

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

587,499

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

49,275,258

排出量計算方法

サプライヤー固有の手法
平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

90

説明してください

調達した販売用電力に由来する燃料の燃焼部分（a）の排出量は、全量、サプライヤーから排出量データを入手し算定しています。
なお、諸元に一部算定中の数値を含んでおり、今後修正の可能性があります。

一方、中部電力グループが使用した燃料の上流（燃料採掘・輸送：販売したガス・使用したバイオマス燃料も含む）部分（b）の排出量は、SHK 制度および電力中央研究所の研究成果に基づき算定しています。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合は、上記で算出された値に基づき、 $(a) / (a + b)$ で算定しています。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴う CO2 排出はスコープ 3 カテゴリ 3 にて計上済みであることから、カテゴリ 4 に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。2015 年の分析ではスコープ 3 全体の 0.01% 未満でした。

2019 年度以降、火力発電事業を（株）JERA へ承継していることに伴い、それまでスコープ 1 に含まれていた火力発電における燃料燃焼に伴う排出量をスコープ 3 で計上しています。このため、現時点でのスコープ 3 に占める割合は、2015 年度時点よりもさらに低下していることから、2022 年度時点では重要性は一層低下していると判断しています。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

5,082

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,741

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

13,023

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ 1、2 で算定している

(例：社有車の使用燃料はスコープ 1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ 2 で算定済) ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコープ 3 カテゴリ 8 は関連性がありません。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸送・物流は存在せず、スコープ 3 カテゴリ 9 は関連性がありません

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生せず、スコープ 3 カテゴリ 10 は関連性がありません。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,347,206

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数を使用して算定しました。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さま使用後に有体物を残すことはありません。このため終了処理での算定対象はなく、スコープ3カテゴリ11は関連性はありません。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さまにおいて消費されるため、リース資産として有体物を残すことはありません。このため下流のリース資産としての算定対象はなく、スコープ3カテゴリ13は関連性はありません。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

フランチャイズ事業は行っていないため、スコープ3カテゴリ14は関連性はありません。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しており、スコープ3カテゴリ15は関連性はありません。

その他(上流)

評価状況

関連性を評価していない

説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

その他(下流)

評価状況

関連性を評価していない

説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

はい

C6.7a

(C6.7a) 貴社に関連する生体炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

	生体炭素による CO2 排出量 (CO2 換算トン)	コメント
行 1	351,633	中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用していることから、バイオマス（地上部、地下部）の燃焼による生物起源炭素由来の CO2 排出に関連しています。これらの排出量の算定に当たっては、それぞれの燃料に含まれる炭素は完全燃焼すると仮定し、燃料毎の炭素含有量に燃料使用量を乗じて求めた炭素量を CO2 換算しました。 なお、木質ペレット、パーム椰子殻の炭素含有量については、Renewable and Sustainable Energy Reviews における論文「A review on biomass as a fuel for boilers」を参照し、それぞれ木質ペレット（Wood Chips）では 48.10%、パーム椰子殻（Palm Kernels）では 51.0%としました。

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0000009501

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

3,122,019

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

3,286,145,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

30

変化の増減

減少

変化の理由

売上の変化

説明してください

燃料市況の高騰に伴い燃料費調整額が増加したため、電気事業営業収益が大きく増加しました。これに伴い、電気事業営業収益あたりのスコープ 1 排出量は大幅減となりました。なお、スコープ 1 排出量の 4 割程度を占める SF6 排出については、引き続き「機器点検時の排出割合を 3%以下、機器廃棄時の排出割合を 1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取り組み、排出の抑制を図っています。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	10,752	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
CH4	5,252	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
N2O	45,534	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
HFCs	1,089	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
PFCs	0	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
SF6	43,414	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
NF3	0	IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)

C-EU7.1b

(C-OG7.1b) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

	スコープ1 CO2 総排出量(CO2 トン)	スコープ1 メタン総排出量(CH4 トン)	スコープ1 SF6 総排出量(SF6 トン)	スコープ1 総排出量合計(CO2 換算トン)	コメント
漏えい	0	0	1.9	44,503	
燃焼(電気公益事業)	749	210	0	51,535	
燃焼(ガス公益事業)	0	0	0	0	
燃焼(その他)	10,003	0	0	10,003	
どこにも分類されない排出	0	0	0	0	

C7.2

(C7.2) スコープ1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)
日本	106,041

C7.3

(C7.3) スコープ1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
発電事業	56,402
送配電	43,414
車両運行等	6,225

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ 1 排出量の内訳をセクター生産活動別に CO2 換算トン単位で回答してください。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
電気公益事業活動	106,041	

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。
はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

中部電力パワーグリッド

主な事業活動

電力網

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45,219

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,904,053

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2,900,804

コメント

子会社名

中部電力ミライズ

主な事業活動

電力網

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

276

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,840

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2,537

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

増加

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2 換算トン)	排出量変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし	0	
その他の排出	153	減少	0.005	社有車の燃料使用量の減少による。

量削減活動				<p>【排出量の変化量】 社有車の電動化を推進しており、社有車の電動化率が 2021 年度：7%から 2022 年度：9%に増加した。これにより、社有車の燃料使用による排出量が 2021 年度 6,093t-CO₂ から 2022 年度 5,940t-CO₂ と前年度比 153t-CO₂ 減少した。</p> <p>【排出量の変化率】 当年度から前年度までの上記変化量を、前年度スコープ 1+2 総計で除して算出 $153 \text{ [t-CO}_2\text{e]} \text{ (当年度と前年度における、排出量の変化量)} \div (102,258+2,882,849)\text{[t-CO}_2\text{e]}(\text{前年度スコープ 1+2 総計})\times 100$</p>
投資引き上げ	0	変更なし	0	
買収	0	変更なし	0	
合併	0	変更なし	0	
生産量の変化	3,162	増加	0.1	<p>バイオマス発電電力量の増加による。</p> <p>【排出量の変化量】 当年度と前年度における、スコープ 1 の四日市バイオマス発電所稼働分による排出量の差により算出 $51,535 \text{ [t-CO}_2\text{e]}(\text{当年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分}) - 48,373 \text{ [t-CO}_2\text{e]} \text{ (前年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分)}$</p> <p>【排出量の変化率】 当年度における前年度からの上記増減量を、前年度スコープ 1+2 総計で除して算出 $3,162\text{[t-CO}_2\text{e]} \text{ (当年度と前年度における、スコープ 1 の四日市バイオマス発電所稼働分による排出量の差)} \div (102,258+2,882,849)\text{[t-CO}_2\text{e]}(\text{前年度スコープ 1+2 総計})\times 100$</p>
方法論の変更	0	変更なし	0	
バウンダリ	0	変更なし	0	

(境界)の変更				
物理的 操業条 件の変 化	0	変更 なし	0	
特定し ていな い	0	変更 なし	0	
その他	133,750	増加	4.48	送配電ロスの増加による。 【排出量の変化量】 当年度スコープ 1+2 総計から「生産量の変化」による排出量を引いた数値と、前年度の同様の数値との比較にて算出。 $[(106,041+3,015,978)[t-CO_2e](当年度スコープ 1+2 総計) - 51,535[t-CO_2e](当年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分) - (102,258+2,882,849)[t-CO_2e](前年度スコープ 1+2 総計) + 48,373 [t-CO_2e] (前年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分)]$ 【排出量の変化率】 「生産量の変化」の変化量を除く、当年度から前年度までの上記変化量を、前年度スコープ 1+2 総計で除して算出 $133,750 [t-CO_2e] (当年度と前年度における、「生産量の変化」による量を引いた排出量の差) \div (102,258+2,882,849)[t-CO_2e](前年度スコープ 1+2 総計) \times 100$

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	HHV (高位発熱量)	785,895	44,955	830,850
購入または獲得した電力の消費		0	367,474	367,474
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		474		474
合計エネルギー消費量		786,369	412,429	1,208,798

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください

発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

785,895

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

785,895

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を取得しています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。

その他のバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力は、持続可能でないバイオマス発電所を有していません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力は、持続可能なバイオマス発電所以外の再生可能燃料を使用する設備を有していません。

石炭

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする設備を有していません。

石油

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

40,703

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2,472

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有しています。この火力発電所での消費分を「電力の自家生成のために消費された燃料」に計上しています。これ以外は、社有車や事業場の非常用電源における燃料使用です。

天然ガス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4,203

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4,203

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力では、バイオマス発電を行う際の助燃材として LNG を使用しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

49

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

830,850

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

792,570

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

C-EU8.2d

(C-EU8.2d) 貴社の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量、発電量、および関連する排出量の内訳を電源種別に記入ください。

石炭 - 硬質

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。

褐炭

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。

石油

最大発電容量 (MW)

0.4

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有しています。2022 年度の発電実績はありますが、発電量（GWh）・スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)はいずれも 1 未満のため、ゼロとしました。

天然ガス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、ガスを燃料とする発電設備を有していません。

持続可能なバイオマス

最大発電容量 (MW)

49

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

325

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を得ています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。

このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。

なお、総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

その他のバイオマス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマス発電設備を有していません。

廃棄物（非バイオマス）

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、廃棄物（非バイオマス）を燃料とする発電設備を有していません。

原子力

最大発電容量 (MW)

3,617

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

2022年度は中部電力の原子力発電所では発電を行いませんでした。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場を有していません。

地熱

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、地熱による発電設備を有していません。

水力

最大発電容量 (MW)

5,467

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

8,337

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

風力

最大発電容量 (MW)

22

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

33

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

太陽光

最大発電容量 (MW)

18

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

28

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

海上輸送

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

その他の再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

その他の非再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

総計

最大発電容量 (MW)

9,173.4

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

8,723

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社の発電設備全体／発電設備ごとの総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

367,000

自家発電した電力の消費量(MWh)

474

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

367,474

C-EU8.4

(C-EU8.4) 電力公益事業会社である貴社は送配電事業を行っていますか。

はい

C-EU8.4a

(C-EU8.4a) 貴社の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

国/地域/リージョン

日本

電圧レベル

送電(高電圧)

年間処理量 (GWh)

124,349

年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)

0

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

スコープ 2(マーケット基準)

エネルギー損失による排出量(CO₂ 換算トン)

0

送電網の長さ (km)

11,967

接続箇所の数

6

対象面積 (km²)

39,000

コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 5.32%であり、回答にあたっては、亘長の大半を占める配電側で一括して表示することとし、送電に係る年間エネルギー損失はゼロとみなしています。

国/地域/リージョン

日本

電圧レベル

配電 (低電圧)

年間処理量 (GWh)

124,349

年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)

5.32

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

スコープ 2(マーケット基準)

エネルギー損失による排出量(CO₂ 換算トン)

2,873,397

送電網の長さ (km)

136,058

接続箇所の数

0

対象面積 (km²)

39,000

コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 5.32%であり、亘長の大半を占める配電側で一括して表示しています。

エネルギー損失による排出量(CO₂ 換算トン)は、2022 年度全国平均排出係数が未公表のため、代替として 2021 年度全国平均排出係数 (0.434kg-CO₂/kWh) を用いて算出し

ました。

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C-EU9.5a

(C-EU9.5a) 報告年における貴社の CAPEX の内訳を発電源別に示し、また、今後 5 年間に予定される CAPEX を示してください。

石炭 - 硬質

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX
0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX
0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

褐炭

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX
0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX
0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

石油

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線1回線）途絶時のバックアップ用途の400kWの石油による火力発電所1か所を有していますが、今後5年間では計画的なCAPEXの予定はありません。

天然ガス

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、天然ガスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

持続可能なバイオマス

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この
発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、2019年度から2023年度までに再エネへの投資として
1,000億円、2021年度以降で再エネ事業を中心として4,000億円の投資を計画してい
ます。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後
5年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021年度以
降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため
非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークお
よび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電力に一括して記載していま
す。

その他のバイオマス

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発
電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この
発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマスを燃料とする発電設備を有し
ていません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

廃棄物 (非バイオマス)

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発
電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この
発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、廃棄物を燃料とする発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019年度から2023年度までに再エネへの投資として1,000億円、2021年度以降で再エネ事業を中心として4,000億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後5年間の再エネ電源に関するCAPEXについては水力発電力に一括して、2021年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電力に一括して記載しています。

原子力

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力では、原子力発電所を1か所3基保有しています。

このうち2基については、再稼働に必要な原子力規制委員会による審査を受けており、その審査結果により、必要な設備改修の規模・内容が明確になります。このため、今後5年間の原子力発電設備へのCAPEXの金額、比率は現時点では明示できないことから、0として記入しました。

地熱

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この
発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、地熱発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019年度から2023年度までに再エネへの投資として
1,000億円、2021年度以降で再エネ事業を中心として4,000億円の投資を計画してい
ます。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後
5年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021年度以
降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため
非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変
電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電力
に一括して記載しています。

水力

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

106,048,000,000

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発
電のための報告年の CAPEX

40

今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この
発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

100

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

2022

仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、2019年度から2023年度までに再エネへの投資として
1,000億円、2021年度以降で再エネ事業を中心として4,000億円の投資を計画してい
ます。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後
5年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021年度以
降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため
非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変
電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電力
に一括して記載しています。

風力

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**
0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**
0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**
0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電力に一括して記載しています。

太陽光

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**
0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**
0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**
0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため

非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電電力に一括して記載しています。

海上輸送

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**
0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**
0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**
0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電電力に一括して記載しています。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**
0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**
0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**
0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、CCS を備えた化石燃料工場を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**

0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**

0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、再生可能燃料発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、連結会計年度の設備投資のうち、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売に属さない設備投資額を、水力発電力に一括して記載しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)**

0

報告年の発電のための **CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 **5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)**として、この発電源からの発電のための今後 **5 間に予定される CAPEX**

0

仮定を含めて、貴社の **CAPEX 計算**について説明してください

中部電力および事業会社では、上述以外の非再生可能燃料発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

C-EU9.5b

(C-EU9.5b) 製品およびサービスに対する CAPEX(資本支出)と、その総計画 CAPEX 上での割合を回答してください (例: スマートグリッド、デジタル化など)。

製品およびサービス	製品/サービスの内容	製品/サービスに対して計画された CAPEX	製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合	CAPEX 計画の終了年
スマートグリッド	スマートグリッドの実現に向け、複雑化する潮流を把握し、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とする電圧調整システムの整備・導入。なお、CAPEX、総計画 CAPEX 上での割合は、2022 年度に決定した中部電力パワーグリッドの 2023 年度計画の値です。	7,100,000,000	4	2048
スマートメーター	スマートグリッドの実現に向け、電気使用量検針業務の遠隔・自動化や電気使用状況のみ見える化などに資する次世代スマートメーターの整備・導入。再生可能エネルギー導入拡大による脱炭素化などを目的に新たな時代に向けたプラットフォームとして貢献する。なお、CAPEX、総計画 CAPEX 上での割合は、2022 年度に決定した中部電力パワーグリッドの 2023 年度計画の値です。	1,900,000,000	1	2034

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
行 1	はい	<p>中部電力グループは、安全確保（Safety）を大前提とした、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して脱炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。</p> <p>具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや脱炭素社会の実現に貢献しています。</p>

C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a

(C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a) この3年間の貴社のセクターに関する低炭素 R&D への投資の詳細をお答えください。

技術領域	報告年の開発の段階	この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合 (%)	報告年の R&D 投資額(CO.4 で選択した通貨)(任意)	今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合 (%)	この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください
その他、具体的にお答えください	小規模商業的開発	20		20	食材の急速冷凍機の開発 工場の暑熱寒冷対策システムに関する開発研究

省エネ機器の開発					
太陽光発電	応用研究開発	15		15	再エネ大量導入に向けた次世代安定化に関する基礎研究 BEV（蓄電池式電気自動車）を活用したエネルギーマネジメントシステム 太陽光発電（PV）出力予測の信頼度技術の開発
風力発電	応用研究開発	5		10	低コスト浮体式洋上風力発電システムの共通要素、再生可能エネルギー対応蓄電システムのRTDS（電力系統解析用デジタル式リアルタイムシミュレーション）モデルに関する研究
その他、具体的にお答えください	フルスケール/市販スケール実証	20		20	配電系統における蓄電池を活用した調整量供出実証研究 飯田 MG（マイクログリッド）実証試験

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

 2021 年度第三者保証報告書 (英) ・ CDP Letter.pdf

ページ/章

中部電力グループの 2021 年度の GHG 排出量のうち、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。「中部電力グループ 環境への取り組み」の P28-29 に保証を取得した対象の項目を表示しています。また、この保証に係る「独立した第三者保証の報告書」の写を末尾に添付しています。

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

 2021 年度第三者保証報告書（英）・CDP Letter.pdf

ページ/章

中部電力グループの 2021 年度の GHG 排出量のうち、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。「中部電力グループ 環境への取り組み」の P28-29 に保証を取得した対象の項目を表示しています。また、この保証に係る「独立した第三者保証の報告書」の写を末尾に添付しています。

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ 3 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

 2021 年度第三者保証報告書（英）・CDP Letter.pdf

ページ/章

中部電力グループの2021年度のGHG排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3排出量のうち太宗を占めるカテゴリ3それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。「中部電力グループ 環境への取り組み」のP28-29に保証を取得した対象の項目を表示しています。また、この保証に係る「独立した第三者保証の報告書」の写を末尾に添付しています。

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日

4月1, 2022

期間終了日

3月31, 2023

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

10.2

支払った税金の合計金額

3,107,299

コメント

中部電力および事業会社のスコープ1CO₂排出量のうち温暖化対策税の対象は、主に事業で用いる車両用燃料、非常用発電機を始めとする設備保全のための燃料です。この燃料使用量もとに合計金額を算出（温暖化対策税 289 円/t-CO₂）しました。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

化石燃料の調達量に負担が比例する温暖化対策税の負担軽減と合わせ、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成のため、中部電力は、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の開発・利用を進めています。具体的には、浜岡原子力発電所の安全性の確保を大前提とした活用に取り組むとともに、再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上を拡大する目標を掲げて、地点選定から建設までの一連のプロセスを加速するとともに、関連プロジェクトへの参画を進めています。当社グループの経営計画では、再エネ電源の開発を戦略的投資の一つとして位置付けて、2021年度以降、再エネ電源開発を中心に合計4000億円程度の投資を想定しています。

また、当社および事業会社が保有する社有車について、電動化に適さない一部車両を除き、2030年までに100%電動化する目標を掲げ、取り組んでいます。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

価格がどう決まるか

自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

その他、具体的にお答えください

WEO のシナリオ別 CO2 価格

この内部炭素価格を実施する目的

ストレステスト投資

対象スコープ

スコープ 1

スコープ 3(上流)

使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

同一

使用した価格設定アプローチ - 時間軸上の変動

変動型(時間軸上)

時間とともに価格がどのように変化すると見ているかを説明してください

WEO2022 のシナリオを参考にしており、2050 年度に向けて炭素価格は継続的に上昇すると想定しています。

使用された実際の価格 - 最小(C0.4 で選択した通貨、CO2 換算トン)

5,000

使用された実際の価格 - 最大(C0.4 で選択した通貨、CO2 換算トン)

16,000

本内部炭素価格が適用される事業意思決定プロセス

資本支出

調達

これらの事業の意思決定プロセスにおいて本内部炭素価格が強制力をもつか

はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください)

対象：電源投資、電力調達契約に関する意思決定

組織の気候へのコミットメントや気候移行計画の実行に内部炭素価格がどのように貢献したかを説明してください

環境価値を内部炭素価格として定量化することで、電源投資、電力調達契約について、環境価値を含めた経済性が評価可能となります。当社は将来の環境価値の高まりを反映した内部炭素価格を設定しており、これは、環境目標の達成に向けた前向きな意思決定に貢献していると考えております。

(補足) 当社では WEO の公表政策シナリオ (STEPS) および発表済み誓約シナリオ (APS) を参考にしています。

STEPS : 5,000 円/t-CO2 (2030 年度)、10,500 円/t-CO2 (2050 年度)

APS : 16,000 円/t-CO2 (2030 年度)、23,500 円/t-CO2 (2050 年度)

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集 (サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの具体的内容

少なくとも年 1 回、サプライヤーから気候関連のリスクおよび機会に関する情報を収集する

少なくとも年 1 回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

1

調達総支出額の割合 (直接および間接)

49

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

0

エンゲージメントの対象範囲の根拠

中部電力グループの事業活動における CO2 排出量の 9 割以上は、販売用電力量の 60% 以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである

(株) JERA との取引額は、電気事業全体の営業費用のうち 49% 以上を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である (株) JERA をエンゲージメントの対象としました。

なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、(株) JERA 分として 1 を入力しました。

また、C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非開示とし、ゼロを入力しました。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

中部電力は (株) JERA に対し取締役を派遣することを通じて、発電事業における石炭火力へのアンモニア混・専焼技術開発を始めとした脱炭素化の推進を含む、経営計画の策定および実施について監督を行っています。この経営体制の下で、JERA が掲げた「2030 年度に石炭火力発電所でのアンモニア 20%混焼の実証」を始めとする脱炭素化に向けたマイルストンの実現が成功評価の指標となります。

コメント

(株) JERA は 2021 年度の中部電力グループの火力電源調達先として最大の取引先です。火力電源の調達に占める割合は経営上の機微情報のため非開示とし、その代替として、電気事業全体の営業費用のうち (株) JERA との取引額の割合を「調達総支出額の割合」で回答しました。

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション

気候変動影響を減らすイノベーションを促すキャンペーンの実施

顧客数の割合 (%)

0.03

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

中部電力グループは、株式会社東海理化（代表取締役：二之タ 裕美、本社：愛知県丹羽郡大口町、以下「東海理化」）および同社の部品仕入先で構成される東海理化協力会に加盟する 12 社（以下、「東海理化はじめ 13 社」）と、2022 年 11 月 28 日、オフサイト PPA（※）サービス実施に向けた協定を締結しました。

今回の協定に基づき、東海理化および参画企業は、2023 年夏頃に、中部電力ミライズから愛知県内の物流倉庫の屋上に新設される太陽光発電所（パネル出力約 5,800kW を

予定)で発電された余剰電力の供給を受けます。

(※) Power Purchase Agreement (電力購入契約) の略、オフサイト PPA とは、敷地外の遠隔地に設置された発電設備から電力を購入すること。

顧客数の割合は、東海理化はじめ 13 社の会社数を 2023 年 3 月末時点の特別高圧、高圧の契約社数 (概算値) で除して計算しております。

なお、東海理化はじめ 13 社を当社のエンゲージメントパートナーとして選定するにあたっては、以下の点を考慮しました。

①東海理化では、気候変動への対応を経営におけるマテリアリティに位置づけ、脱炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギー利用の拡大 (2030 年までに 25%以上) 目標を掲げるとともに、上流・下流を含めたサプライチェーン CO2 排出量削減に取り組んでいることから、東海理化はじめ 13 社でオフサイト PPA サービスを通じて再生可能エネルギーの導入拡大を図ることは、経営目標である再生可能エネルギー利用の拡大・サプライチェーン CO2 排出量 (Scope2) 削減の達成に寄与すること。

②中部地方を販売事業の基盤とする中部電力にとって、地域の主要産業である製造業向けのサービスを充実させることは、中部地域における脱炭素社会の実現に貢献するとともに、再エネ電源開発の拡大を通じたゼロエミチャレンジ 2050 の目標達成への貢献に重要であること。

③中部地方における製造業を中心とした関連事業体の典型例において成功事例を確立することは、中部地方における同様の事業体への水平展開の契機となること。

上記について考慮した結果、東海理化はじめ 13 社と中部電力は、オフサイト PPA サービス実施について協議・合意し、本件の取り組みを進めることとしました。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

物流倉庫の広大な屋根スペースに設置された太陽光発電所に由来する再生可能エネルギーの電気を共同で調達することで、サプライチェーンが一体となり脱炭素化を推進するとともに、再生可能エネルギーの新規追加性にも貢献します。

中部電力では、今回のエンゲージメントにおいて、東海理化はじめ 13 社と実施するオフサイト PPA サービスにおいては、新設する再エネ発電設備が当初計画どおり PPA サービスとして電力供給することにより、東海理化による独自の取り組みと併せて、サプライチェーン CO2 排出量 (東海理化はじめ 13 社の Scope2) において 2,700t-CO2 程度削減することを成功評価の指標としています。

また、中部地方を販売事業の基盤とする中部電力にとって、主要産業である製造業向けのサービスにおいて成功事例を確立することは、中部地方における同様の事業体への水平展開の契機となり、中部地域における脱炭素社会の実現への貢献や、再エネ電源開発の拡大を通じたゼロエミチャレンジ 2050 の目標達成に貢献するものと考えています。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

中部電力グループは、アルミ鋳造工程における省エネルギーの課題をお持ちのお客さま向けに、高出力電気ヒータを開発した実績があり高い技術開発力を有している株式会社ヤマト（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：辻井 竜太、以下「ヤマト」）とともに、省エネ・省CO₂に貢献する新型電気ヒータを共同開発し、市販を行っています。この技術は一般財団法人省エネルギーセンターが主催する、2021年度省エネ大賞（国内の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度）の省エネ事例部門で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しています。

お客さまごとの「溶湯面が低い」ケース向けの「AL HYPER L（アル・ハイパー・エル）」と、「超高出力」ケース向けの「AL HYPER MAX（アル・ハイパー・マックス）」の2種類を用意し、中部電力ミライズによる開発一体型ソリューション提案などを通じて継続的に販売し、お客さまの省エネルギー・省CO₂ニーズに貢献しています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。

気候関連要件

その他、具体的にお答えください

「中部電力グループ調達基本方針」および「パートナーの皆さまへのお願い」にて「環境負荷の軽減」の遵守を要請している。

気候関連要件の詳細

環境負荷の軽減に向けて「パートナーの皆さまへのお願い」にて下記（1）～（4）を要請している。

- （1）環境に関わる社内管理体制の構築、教育の実施
- （2）グリーン調達の推進による低炭素化への貢献、生物多様性の保全

- (3) 資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案
- (4) 資源・水の効率的な利用を通じた持続可能な社会の構築

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

100

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

第三者検証

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

その他、具体的にお答えください

検証結果のフィードバックおよび改善の要請を実施している。

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、政策立案者と直接的に協働します

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

中部電力グループレポート 2022 P11-16

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

気候変動に関する政策、政府や産業分野に関係する事項、電気事業者の事業活動全般、もしくは特定の活動領域に影響しうる動向については、中部電力グループとしてとして適時に対応・経営計画へ反映できるよう、日本経済団体連合会、電気事業連合会の報告内容が経営戦略本部から毎月、送配電協議会からの報告内容は中部電力パワーグリッドから適時に、それぞれ経営執行会議で経営層に報告・共有されています。

また、当社ではこれら経営レベルだけでなく、実務レベルでもこれらの団体との意思疎通を図り、適時の対応のための体制を整備しています。

一方、GXリーグ基本構想については、GXリーグ設立準備事務局と当社実務レベルとのコミュニケーション内容および当社対応策について、経営戦略本部で共有されるとともに、必要の都度経営層に報告され、対応が検討されています。

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような政策、法律、または規制に関して、報告年に貴社は政策立案者と直接的に協働しましたか。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GXリーグ（日本国においてカーボンニュートラルを実現し、さらに世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引するため、官・学・金でGXに向けた新たな市場の創造のための実践を行う場）の自主的な取り組みを推進するにあたって、排出量取引制度を含む自主的な制度

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

カーボンプライシング、税金、補助金

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

排出量取引制度

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

重要性の低い例外があるうえで支持

政策立案者との協働の詳細

GXリーグの中心的な施策であるGX-ETS（排出量取引制度）について、GX-ETS制度がカーボンニュートラルの実現と経済成長の両立が図れる制度となるよう、中部電力は制度の適用となる事業者の立場から意見提出をすることを通じて、適切な制度設計に貢献します。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

中部電力では脱炭素の主力となるのは、電化と電源の脱炭素化の両輪と考えています。GX-ETSの導入・運用において、エネルギーの供給側と使用側の平仄を合わせたトランジションにより、S+3Eのバランスを確保できるよう、制度設計において柔軟性を持つアプローチとすることが適切と考えています。

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

この政策、法律、または規制が貴社の気候移行計画達成の中心にあるか否かを説明し、また、中心にある場合は具体的にどのように中心であることを説明してください。

中部電力グループは2050年度のカーボンニュートラル目標を掲げており、GXリーグおよびGX-ETS（排出量取引）制度と目指すものおよび達成時期が一致しています。また、当社グループの事業の80%以上が電気事業であることから、GXリーグおよびGX-ETS制度が適切な制度設計のもと、円滑に運営されることが、当社における気候移行対応の着実な進展に直接的に影響します。また、GXリーグが目指す経済成長についても同様に、当社事業における着実な成長に直結するものと考えています。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。
一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

日本経済団体連合会は2021年度に「カーボンニュートラル行動計画」を発表し、経済界における2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などにより、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、日本経済団体連合会と取り組みの立場は一致しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)
0

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください

電気事業連合会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

電気事業連合会は、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「S+3E」の同時達成を前提に、供給側の「電源の脱炭素化」、需要側の最大限の「電化の推進」に取り組む、

持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。」と宣言しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などによる電源の脱炭素化や、「省エネ」・「創エネ」・「活エネ」の三位一体の取り組みを通じた、供給側・需要側両面での取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、電気事業連合会と取り組みの立場は一致しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)
0

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください
送配電網協議会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。
一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。
はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

送配電網協議会は、「再エネ主力電源かに向けた系統整備」や「需給調整・系統安定化技術の高度化」等を通じ、2050年カーボンニュートラルを実現する次世代型電力ネットワークの構築に取り組んでいます。

中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて「偏在する再エネの広域連携力強化」や「需給運用の高度化・広域化」等を通じ、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、送配電網協議会と取り組みの立場は一致しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)
0

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

 99yuh0.pdf

関連ページ/セクション

2022年度有価証券報告書 関連ページ：P14～26、49～67

内容

ガバナンス
リスクおよび機会
排出量目標

コメント

有価証券報告書（2022年度）
コーポレートガバナンスの状況：P49～67
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 P14～16
事業等のリスク：P22～26
サステナビリティに関する考え方及び取組：P16～21

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

 chudenGR2022_all.pdf

関連ページ/セクション

中部電力グループレポート 2022 関連セクション：「脱炭素社会実現への貢献」
P30、「TCFD 提言に基づく情報開示」（ガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目
標）P30～32、「ESG 指標・SASB INDEX」P85～88

内容

ガバナンス
戦略
リスクおよび機会
排出量数値
排出量目標
その他の指標

コメント

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

 C10_1_env_report2022_full.pdf

関連ページ/セクション

環境経営データ集

環境指標データ (2017年度から2021年度) P1

環境会計データ P2

環境指標に関する、独立した第三者保証報告書 P3

内容

排出量数値

その他の指標

その他、具体的にお答えください

環境指標に関する、独立した第三者保証報告書

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行 1	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) その他、具体的にお答えください GXリーグ	中部電力は TCFD に対して、2019 年に賛同表明をして以降、統合報告書類で TCFD 提言に沿った情報開示を行うとともに、TCFD コンソーシアム参加企業として、投資家とのラウンドテーブルでの対話他を通じて、TCFD を通じた情報開示のさらなる改善に向けた協業に参加している。GX リーグにおいては、「GX リーグ」を設立する構想に 2022 年に賛同し、メンバーとして、「GX リーグ」の実施に向けた、目標設定や実績報告方法に関する具体的な制度設計の議論に参加している。

	また、GXリーグの中心的な施策である、GX-ETS（排出量取引制度）について、GX-ETS制度がカーボンニュートラルの実現と経済成長の両立が図れる制度となるよう、制度の適用となる事業者の立場から意見提出をすることを通じて、適切な制度設計に貢献する。
--	--

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明
行 1	はい、取締役会レベルの監督	<p>中部電力グループにおける環境保全に関する基本方針として、自然との共生に関して「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」を含む、中部電力グループ環境基本方針を定めている。</p> <p>なお、大規模施設の開発・建設の投資決定にあたっては、経営執行会議、取締役会で生物多様性・水資源保護の方針が議論されます。大規模施設の開発・建設の着手に先立ち、環境影響評価法により環境影響評価（アセスメント）の実施が要求されており、アセスメントでは、動物、植物、生態系への影響評価を実施しています。</p> <p>さらに中部電力グループでは小規模な開発についても自主的なアセスメントを実施しています。</p> <p>アセスメントの結果、必要とされた対応策の実施は執行役員レベルで指揮されています。この対応策の実施状況は経営執行会議、取締役会が監督しています。</p>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連した	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ

	イニシアチブを支援したかについて示してください		
行 1	はい、生物多様性に関連した公開のコミットメントを行い、また生物多様性に関連したイニシアチブを公に支援しました	その他、具体的にお答えください 「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」として、特定の種や地域、方法等に限定せず配慮することとしている。	その他、具体的にお答えください 経団連自然保護協議会「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同しています。

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

はい

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド

生物多様性評価ツール/手法は使用していません

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

はい

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド

生物多様性評価ツール/手法は使用していません

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

はい

C15.4a

(C15.4) 報告年に、生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で行っていた事業活動について、詳細をお答えください。

生物多様性の重要地域の分類

生物多様性の保全の鍵になる重要な地域 (KBA)

国/地域

日本

生物多様性の重要地域の名称

中部のうち 118 北アルプス、119 茶臼山周辺ため池群、120 八ヶ岳中信高原、131 白山、134 能郷白山・伊吹山、135 飛騨木曾川、136 天竜奥三河、137 愛知高原、139 藤前干潟、140 汐川干潟、141 伊川津、142 矢作川河口、143 鶉の山、145 雲出川・愛宕川・金剛川河口、146 吉野熊野、147 紀伊長島

近接性

該当している

選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴社の事業活動について簡単に説明してください

送電・配電・発電

選択した地域またはその付近での貴社の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

はい、しかし緩和措置が実施されています

選択した領域内で実施された緩和策

物理的コントロール

選択した領域またはその付近での貴社の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所では、在来種である淡水魚の遡上のため、ダムに魚道を設置し、運用しています。

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行 1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水管理

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	はい、指標を使用しています	外部圧力の指標 対応の指標

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください 中部電力グループ環境への取り組み 方針：P3、施策例示：P16

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	本店 経営戦略本部 部長	その他の最高経営層

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で **CDP** に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します